今月のテーマ：環境と平和

2026年5月　Vol.34 No.5

環境と文明

認定NPO法人 環境文明21会報

風

「引き算」のすすめ

藤村　コノエ

ホルムズ海峡の閉鎖で世界の石油供給が深刻な状況に陥っています。特に日本は2023年度の一次エネルギー供給に占める石油の割合は約35.7%。化石燃料全体（石油・石炭・LNG）では80%以上を輸入に頼っており、原油の約90%以上を中東から輸入しています。エネルギーは食糧に次いで、私たちの暮らしや社会経済活動に不可欠なため、その影響は、経済はもとより医療や私たちの日常生活にも及び、それでなくても円安で物価高騰する中で家計への圧迫はより深刻化しています。

一方、政府は経済悪化を懸念してか、いかに不足分を賄うかには熱心ですが、足りないなら“減らそう”という発想はなかなか出てきません。開戦ひと月を過ぎた3月末頃から、やっと、政府内や産業界からも「消費削減が必要」という声が上がり始めましたが、政府のエネルギー政策は、常にエネルギー消費は「増える」ことを前提としており、脱炭素社会を目指すという国家目的とは裏腹に、新たな石油輸入先の確保、原発の再稼働や安全策に加え実用化の目途も立たない新型炉の開発、AIデータセンターの新増設などを推進しています。また人口減少する中で、多くの生産者や消費者も、さらなる利便性を求めてエネルギー消費は当然のこととして、無駄をなくし減らすことや、本質的な原因を断つことを考える人はまだまだ少ないようです。

ある研究によると、人は問題解決に当たっては、引き算よりも足し算を優先させる傾向が強く、問題の内容に関わらずその傾向が当てはまるそうです。（英国の科学誌『ネイチャー』2021年4月）。また人間の脳はリスクに素早く反応し思考の近道を常にとる傾向があるそうで、引き算より足し算の方が近道に思えるようです。

一方日本には、昔から「引き算の美学」と呼ばれる独自の感性があります。例えば、俳句は十七文字で景観や情感を伝える世界で最も短い詩として知られていますし、島国の日本では、限られた資源を有効に使うために、可能な限り無駄は省き、本質的な要素だけを

残すよう工夫し、そこから真の美や豊かさを引き出そうとする智慧のようなものが根付いているように思います。併せて、神道や仏教の影響を受けて育った私たち日本人には、昔から人間は自然の一部であり、水や空気や大地などの環境なくして生きていけないという自然との共生意識が、自然は人間が支配するものと考えてきた欧米の人々よりも強くあるように感じます。「足るを知る」「草木国土悉皆成仏」という言葉にもそれが表れています。

しかし、足りないものは、将来世代に残すべき資源・財産でさえも、搾取し獲得するのが当たり前になってきた現代社会では、物質的に豊かで便利になった反面、モノや情報が溢れ、無駄も多く、気候危機やプラスチック問題など、全ての生命と社会経済活動の基盤である「環境」の破壊が続いています。それだけでなく、考えて工夫するといった人間としての優れた能力を使うことを忘れ、IT や AI への過度な依存により本当に大切なものまで見失い、弱肉強食、貧富の格差の大きな社会へと向かっているように思えます。

勿論、「増やす」ことで解決する課題もありますが、少なくとも環境問題に関しては、「減らす」引き算の方が有効な場合が多いように思います。例えば、気候危機は化石燃料の過剰消費に起因していることから、電気・ガスなどの消費、車や包装材・容器など石油を使ったプラスチック製品などの生産と消費を減らせば、CO_2 の排出量は減り、廃棄物も大幅に削減されます。また不要な化学物質の使用を減らせば人体への影響も少なくなり、将来世代により良い環境を残すこともできます。

一方、それでは経済が成り立たないとの声も依然あり、政府が常にエネルギー消費の増加を想定しているのは、消費の多さが経済的な「豊かさ」であり、経済活動の唯一の目的という間違った認識が常にあるためと思われます。これに対して、環境派のバイブルの一つでもある『スモール・イズ・ビューティフル』（シューマッハー著）では、「消費は人間が幸福を得る一手段にすぎず、理想は最小限の消費で最大限の幸福を得ること」とする仏教経済学の考え方が示されています。そこには、「資源には限りがあることから、自分の必要をわずかな資源で満たす人たちは多くを使う人たちよりも相争うことが少なく、自給自足的な暮らしをする人たちは世界各国との貿易に頼って生活する人たちより戦争などに巻き込まれることは稀である」と、まさに、今の世界の危機を予見していたかのようなことも書かれています。

実際に、国民生活調査における「豊かさ」の概念は、「物の豊かさ」が充足した昭和の後半以降は、「心の豊かさ」重視に変化し、近年ではウェルビーイング（幸福・福祉）の追求へと移行しています。また読売新聞社と日本国際問題研究所による全国世論調査では、国の目指す方向として、「世界トップレベルの治安を保つ国」（62%）、「社会福祉制度が充実している国」（52%）、「平和を世界に訴える国」（50%）、「自然や地球環境を大切にする国」（47%）など、平穏な国を目指す意見が多く見られます（3 月 25 日付朝刊）。

福島事故後、日本中がエネルギー消費を抑え、危機を乗り越えたことを思えば、出来ることはあります。何より、有限な地球環境の中で、世界中の人が日本人と同様の暮らしをすると地球が 2.8 個いるというデータが示すように、資源も含め様々なことが限界にきているのは明らかです。今回のことを契機に今後は、国は毎年 30 兆円もかけて海外から石油を買う現在のやり方を見直し再生可能エネルギーの地産地消を進める、私たち市民もエネルギーだけでなく多くの無駄な消費はやめる、そして今回の石油危機を、皆が安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な暮らしと社会に替えていくチャンスにすべきだと思います。